

令和2年度予算の概要

岸和田市

令和 2 年度 予算 の 概要

I 歳入歳出予算の規模

本市の令和 2 年度の各会計の歳入歳出予算の規模は、

一 般 会 計	756 億 4,634 万 6 千円
特別会計総額 (5 会計)	603 億 782 万円
財産区特別会計	10 億 9,687 万 1 千円
企業会計総額 (3 会計)	364 億 9,920 万 6 千円
計 (予算総額)	1,735 億 5,024 万 3 千円

(注・企業会計の総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額とした。)

これを前年度と比べてみると、第 1 表に示すとおりその増減額及び増減率は、

一 般 会 計	△12 億 1,063 万 7 千円 (△1.6%)
特別会計総額	△26 億 9,417 万 6 千円 (△4.3%)
財産区特別会計	△200 万円 (△0.2%)
企 業 会 計	△21 億 7,866 万 3 千円 (△5.6%)
計	△60 億 8,547 万 6 千円 (△3.4%)

である。

次に、この予算総額は、各会計間において財源補充の関係上繰入れまたは繰出しを行っているため、それぞれ重複する額を除いたいわゆる「純予算額」の予算規模（一般会計、特別会計、財産区特別会計及び企業会計）総額では、1,630 億 7,207 万 3 千円（前年度 1,691 億 9,002 万 9 千円）で、前年度と比べて 61 億 1,795 万 6 千円（3.6%）の減額である。

また、一般会計と特別会計（ただし、財産区特別会計を除く。）との「純予算額」の予算規模は、1,296 億 4,670 万 9 千円（前年度 1,336 億 5,498 万 4 千円）で、前年度と比べて 40 億 827 万 5 千円（3.0%）の減額である。

以下、各会計について、概要を説明する。

Ⅱ 一般会計

歳入歳出予算額は、総額 756 億 4,634 万 6 千円（前年度 768 億 5,698 万 3 千円）で、前年度と比べて 12 億 1,063 万 7 千円（1.6%）の減少である。これは、人件費、投資的経費、繰出金等が増加したものの、積立金、物件費、公債費等が減少したためである。

1 歳入予算の状況

歳入予算の状況は、第 2 表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

まず、市税は、246 億 1,890 万円（前年度 245 億 875 万 6 千円）で、前年度と比べて 1 億 1,014 万 4 千円（0.4%）の増加である。この税目別内容は、第 3 表に示すとおりである。

これは、市民税が 107 億 355 万 7 千円（前年度 107 億 3,433 万円）で、前年度と比べて 3,077 万 3 千円（0.3%）、入湯税が 232 万 8 千円（前年度 632 万 5 千円）で、前年度と比べて 399 万 7 千円（63.2%）減少したものの、固定資産税が 100 億 8,051 万 7 千円（前年度 99 億 7,284 万 1 千円）で、前年度と比べて 1 億 767 万 6 千円（1.1%）、都市計画税が 19 億 8,243 万 6 千円（前年度 19 億 5,478 万 2 千円）で、前年度と比べて 2,765 万 4 千円（1.4%）、軽自動車税が 4 億 5,011 万 6 千円（前年度 4 億 4,198 万 4 千円）で、前年度と比べて 813 万 2 千円（1.8%）、市町村たばこ税が 13 億 9,994 万 6 千円（前年度 13 億 9,849 万 4 千円）で、前年度と比べて 145 万 2 千円（0.1%）増加したためである。

地方譲与税は、3 億 7,628 万円（前年度 3 億 3,876 万円）で、前年度と比べて 3,752 万円（11.1%）の増加である。

利子割交付金は、2,400 万円（前年度 6,000 万円）で、前年度と比べて 3,600 万円（60.0%）の減少である。

配当割交付金は、1 億 2,600 万円（前年度 1 億 5,000 万円）で、前年度と比べて 2,400 万円（16.0%）の減少である。

株式等譲渡所得割交付金は、8,200 万円（前年度 1 億 6,000 万円）で、前年度と比べて 7,800 万円（48.8%）の減少である。

法人事業税交付金は、都道府県税である法人事業税について、その一定割合が市町村に対して交付される制度であり、7,650万円の皆増である。

地方消費税交付金は、37億7,000万円（前年度31億8,000万円）で、前年度と比べて5億9,000万円（18.6%）の増加である。

ゴルフ場利用税交付金は、3,900万円（前年度4,500万円）で、前年度と比べて600万円（13.3%）の減少である。

環境性能割交付金は、6,000万円（前年度3,700万円）で、前年度と比べて2,300万円（62.2%）の増加である。

地方特例交付金は、1億9,460万5千円（前年度4億2,229万7千円）で、前年度と比べて2億2,769万2千円（53.9%）の減少である。

地方交付税は、131億1,000万円（前年度126億3,000万円）で、前年度と比べて4億8,000万円（3.8%）の増加である。

交通安全対策特別交付金は、3,800万円（前年度4,000万円）で、前年度と比べて200万円（5.0%）の減少である。

分担金及び負担金は、5億5,549万7千円（前年度6億1,115万1千円）で、前年度と比べて5,565万4千円（9.1%）の減少である。これは、通信機器整備事業費負担金等が増加したものの、保育所保育料等が減少したためである。

使用料及び手数料は、11億486万6千円（前年度11億4,429万1千円）で、前年度と比べて3,942万5千円（3.4%）の減少である。これは、家庭廃棄物処理手数料、公園敷地使用料、市営住宅使用料等が増加したものの、幼稚園保育料、阪南2区整備推進事業用地使用料等が減少したためである。

国庫支出金は、172億8,783万4千円（前年度172億4,251万2千円）で、前年度と比べて4,532万2千円（0.3%）の増加である。これは、プレミアム付商品券事業費補助金、児童扶養手当負担金、住宅整備事業費補助金、児童手当負担金等が減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金、自立支援・介護給付費等事業費負担金、子育て施設等利用料助成事業費補助金等が増加したためである。

府支出金は、61億4,283万7千円（前年度59億8,037万7千円）で、前年度と比べて1億6,246万円（2.7%）の増加である。これは、鉄道高架事業費補助金、参議院議員通常選挙費委託金等が減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金、自立支援・介護給付費等事業費負担金、子育て施設等利用料助成事業費補助金等が増加したためである。

財産収入は、8億6,326万4千円（前年度36億4,667万6千円）で、前年度と比べて27億8,341万2千円（76.3%）の減少である。これは、市有土地・建物貸付収入等が増加したものの、土地売却収入等が減少したためである。

寄附金は、3億10万円（前年度6億10万円）で、前年度と比べて3億円（50.0%）の減少である。これは、ふるさと寄附金が減少したためである。

繰入金は、11億8,936万6千円（前年度4億906万2千円）で、前年度と比べて7億8,030万4千円（190.8%）の増加である。これは、岸和田市環境基金繰入金等が減少したものの、財政調整基金繰入金、岸和田市ふるさと応援基金繰入金等が増加したためである。

諸収入は、11億8,789万6千円（前年度11億8,720万円）で、前年度と比べて69万6千円（0.1%）の増加である。これは、自転車等駐車場納付金等が減少したものの、後期高齢者医療高額療養費還付金、保育所主食費等負担金、競輪事業収入等が増加したためである。

市債は、44億9,940万円（前年度43億7,880万円）で、前年度と比べて1億2,060万円（2.8%）の増加である。これは、都市計画街路整備事業債、市営住宅整備事業債、農業施設整備事業債等が減少したものの、消防施設整備事業債等が増加したためである。

自動車取得税交付金は、自動車取得税が廃止されたことにより、前年度と比べて8,500万円の皆減である。

2 目的別歳出予算の状況

目的別歳出予算の状況は、第4表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

議会費は、4億1,781万1千円（前年度4億2,564万8千円）で、前年度と比べて783万7千円（1.8%）の減少である。これは、議員報酬等が減少したためである。

総務費は、59億2,481万5千円（前年度73億4,755万6千円）で、前年度と比べて14億2,274万1千円（19.4%）の減少である。これは、職員給与費、個人番号カード等管理事業費等が増加したものの、岸和田市庁舎建設基金積立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費、ふるさと寄附事業費、財政調整基金積立事業費等が減少したためである。

民生費は、388億2,025万3千円（前年度383億4,449万5千円）で、前年度と比べて4億7,575万8千円（1.2%）の増加である。これは、児童扶養手当支給事業費、民間保育所等運営事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、認定こども園施設型給付等事業費、介護保険事業特別会計繰出事業費、子育て施設等利用料助成事業費等が増加したためである。

衛生費は、68億2,323万9千円（前年度70億2,262万4千円）で、前年度と比べて1億9,938万5千円（2.8%）の減少である。これは、予防接種事業費、保健センター管理事業費、ごみ収集事業費等が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、上水道事業会計繰出事業費等が減少したためである。

労働費は、4,593万8千円（前年度4,548万円）で、前年度と比べて45万8千円（1.0%）の増加である。

農林水産業費は、8億1,506万4千円（前年度7億8,507万8千円）で、前年度と比べて2,998万6千円（3.8%）の増加である。これは、土地改良施設整備事業費、丘陵地区農整備事業費、土地改良施設管理事業費等が減少したものの、農業振興事業費、岸和田市森林環境整備基金積立事業費等が増加したためである。

商工費は、5億6,547万円（前年度9億5,856万5千円）で、前年度と比べて3億9,309万5千円（41.0%）の減少である。これは、企業経営支援事業費、商業共同施設整備助成事業費、産業振興新戦略プラン推進事業費等が増加したものの、プレミアム付商品券事業費、企業立地促進事業費、岸和田城管理事業費等が減少したためである。

土木費は、57億6,203万円（前年度61億9,841万7千円）で、前年度と比べて4億3,638万7千円（7.0%）の減少である。これは、丘陵地区整備事業費、道路維持事業費等が増加したものの、市営住宅整備事業費、岸和田港福田線整備事業費、JR阪和線東岸和田駅付近高架

化事業費、下水道事業会計繰出事業費等が増加したためである。

消防費は、25 億 5,330 万 4 千円（前年度 18 億 6,457 万 6 千円）で、前年度と比べて 6 億 8,872 万 8 千円（36.9%）の増加である。これは、消防施設管理事業費等が増加したものの、通信機器整備事業費、職員給与費等が増加したためである。

教育費は、70 億 2,526 万円（前年度 66 億 2,281 万 1 千円）で、前年度と比べて 4 億 244 万 9 千円（6.1%）の増加である。これは、幼稚園就園奨励事業費、中学校就学奨励事業費等が増加したものの、子育て施設等利用料助成事業費、職員給与費、認定こども園施設型給付等事業費、小学校教育振興事業費等が増加したためである。

公債費は、68 億 1,025 万 5 千円（前年度 71 億 5,981 万 7 千円）で、前年度と比べて 3 億 4,956 万 2 千円（4.9%）の減少である。これは、元金償還事業費、長期債利子償還事業費等が増加したためである。

諸支出金は、4,290 万 6 千円（前年度 4,191 万 5 千円）で、前年度と比べて 99 万 1 千円（2.4%）の増加である。

3 性質別歳出予算の状況

性質別歳出予算の状況は、第 5 表、第 6 表及び第 7 表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを性質別にみると、

人件費は、131 億 2,440 万 6 千円（前年度 116 億 3,031 万 4 千円）で、前年度と比べて 14 億 9,409 万 2 千円（12.8%）の増加である。これは、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬、退職手当等が増加したためである。

物件費は、78 億 210 万 7 千円（前年度 89 億 2,188 万 4 千円）で、前年度と比べて 11 億 1,977 万 7 千円（12.6%）の減少である。これは、個人番号カード等管理事業費等が増加したものの、会計年度任用職員制度開始に伴う賃金、プレミアム付商品券事業費、ふるさと寄附事業費等が増加したためである。

維持補修費は、5 億 2,863 万 2 千円（前年度 5 億 6,869 万 5 千円）で、前年度と比べて 4,006 万 3 千円（7.0%）の減少である。これは、保健センター管理事業費、浪切ホール管理

事業費等が増加したものの、消防施設管理事業費、市民プール等管理事業費、保育所整備事業費、運動広場等管理事業費等が減少したためである。

扶助費は、279億5,415万9千円（前年度280億6,733万1千円）で、前年度と比べて1億1,317万2千円（0.4%）の減少である。これは、自立支援・介護給付費等事業費、認定こども園施設型給付等事業費等が増加したものの、児童扶養手当支給事業費、民間保育所等運営事業費、幼稚園就園奨励事業費、児童手当支給事業費等が減少したためである。

補助費等は、71億8,355万2千円（前年度73億9,597万3千円）で、前年度と比べて2億1,242万1千円（2.9%）の減少である。これは、農業振興事業費、国勢調査事業費、公営企業職員等退職手当負担事業費等が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、下水道事業会計繰出事業費、病院事業会計繰出事業費等が減少したためである。

投資的経費は、28億9,930万2千円（前年度25億6,983万7千円）で、前年度と比べて3億2,946万5千円（12.8%）の増加である。これは、市営住宅整備事業費、岸和田港福田線整備事業費、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業費等が減少したものの、通信機器整備事業費、丘陵地区整備事業費等が増加したためである。

公債費は、68億1,025万5千円（前年度71億5,981万7千円）で、前年度と比べて3億4,956万2千円（4.9%）の減少である。これは、元金償還事業費、長期債利子償還事業費等が減少したためである。

積立金は、3億9,414万円（前年度17億7,931万7千円）で、前年度と比べて13億8,517万7千円（77.8%）の減少である。これは、岸和田市森林環境整備基金積立事業費等が増加したものの、岸和田市庁舎建設基金積立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費、財政調整基金積立事業費等が減少したためである。

投資及び出資金は、5億111万6千円（前年度4億8,750万1千円）で、前年度と比べて1,361万5千円（2.8%）の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費、下水道事業会計繰出事業費が減少したものの、病院事業会計繰出事業費が増加したためである。

貸付金は、1,400万円で前年度と同額である。

繰出金は、83億9,467万7千円（前年度82億2,231万4千円）で、前年度と比べて1億

7,236万3千円(2.1%)の増加である。これは、土地取得事業特別会計繰出事業費、国民健康保険基盤安定繰出事業費等が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業費、後期高齢者医療基盤安定繰出事業費等が増加したためである。

予備費は、4,000万円で前年度と同額である。

Ⅲ 特別会計

特別会計の歳入歳出予算額は、総額 603 億 782 万円（前年度 630 億 199 万 6 千円）で、前年度と比べて 26 億 9,417 万 6 千円（4.3%）の減少である。

会計別の歳入歳出予算総額の状況は第 1 表に示すとおりである。なお、特別会計への繰出金の状況は第 8 表に示すとおりである。

会計別にその内容をみると、

国民健康保険事業特別会計は、228 億 1,031 万 5 千円（前年度 231 億 4,380 万 8 千円）で、前年度と比べて 3 億 3,349 万 3 千円（1.4%）の減少である。これは、保険給付費、総務費、国民健康保険事業費納付金が増加したものの、諸支出金、保健事業費が減少したためである。

自転車競技事業特別会計は、149 億 5,970 万 3 千円（前年度 181 億 3,176 万 6 千円）で、前年度と比べて 31 億 7,206 万 3 千円（17.5%）の減少である。これは、公債費、繰出金、積立金が増加したものの、自転車競技費が減少したためである。

土地取得事業特別会計は、19 億 7,094 万 6 千円（前年度 20 億 9,247 万 7 千円）で、前年度と比べて 1 億 2,153 万 1 千円（5.8%）の減少である。これは、公債費が増加したものの、諸支出金が皆減したためである。

後期高齢者医療特別会計は、27 億 5,218 万 6 千円（前年度 26 億 403 万 5 千円）で、前年度と比べて 1 億 4,815 万 1 千円（5.7%）の増加である。これは、納付金、総務費等が増加したためである。

介護保険事業特別会計は、178 億 1,467 万円（前年度 170 億 2,991 万円）で、前年度と比べて 7 億 8,476 万円（4.6%）の増加である。これは、総務費が減少したものの、保険給付費等が増加したためである。

Ⅳ 財産区特別会計

財産区特別会計の歳入歳出予算額の状況については、第 1 表に示すとおりであり、その主な内容は、前年度繰越金及び一般会計への繰出金等である。

V 企業会計

上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の予算規模については第1表に示すとおりである。

1 上水道事業会計

収益的収入額は、41億9,382万8千円（前年度41億7,892万9千円）で、前年度と比べて1,489万9千円（0.4%）の増加である。これは、受託工事収益等が増加したためである。

収益的支出額は、40億5,069万5千円（前年度40億3,379万2千円）で、前年度と比べて1,690万3千円（0.4%）の増加である。これは、修繕費、支払利息等が減少したものの、減価却費等が増加したためである。

なお、収益的収支については、1億4,313万3千円の収入超過となっている。

資本的収入額は、12億2,033万円（前年度14億9,423万円）で、前年度と比べて2億7,390万円（18.3%）の減少である。これは、国庫補助金、他会計貸付金返還金が増加したものの、企業債、他会計繰入金等が減少したためである。

資本的支出額は、20億2,855万4千円（前年度44億4,059万9千円）で、前年度と比べて24億1,204万5千円（54.3%）の減少である。これは、他会計貸付金等が減少したためである。

資本的収支については、8億822万4千円の収入不足となっている。

2 下水道事業会計

収益的収入額は、77億6,260万3千円（前年度78億3,983万4千円）で、前年度と比べて7,723万1千円（1.0%）の減少である。これは、他会計補助金等が減少したためである。

収益的支出額は、67億6,841万1千円（前年度68億7,835万7千円）で、前年度と比べて1億994万6千円（1.6%）の減少である。これは、修繕費、流域下水道管理費等が増加したものの、支払利息、資産減耗費等が減少したためである。

なお、収益的収支については、9億9,419万2千円の収入超過となっている。

資本的収入額は、33億1,134万8千円（前年度56億3,669万3千円）で、前年度と比べて23億2,534万5千円（41.3%）の減少である。これは、企業債、他会計借入金等が減少したためである。

資本的支出額は、67億8,440万1千円（前年度68億8,428万9千円）で、前年度と比べて9,988万8千円（1.5%）の減少である。これは、管渠整備費、流域下水道建設負担金等が増加したものの、ポンプ場及び処理場整備費、企業債償還金等が減少したためである。

資本的収支については、34億7,305万3千円の収入不足となっている。

3 病院事業会計

収益的収入額は、149億2,657万5千円（前年度144億6,732万6千円）で、前年度と比べて4億5,924万9千円（3.2%）の増加である。これは、その他医業収益、他会計負担金等が減少したものの、入院収益、外来収益等が増加したためである。

収益的支出額は、149億5,434万7千円（前年度144億5,485万6千円）で、前年度と比べて4億9,949万1千円（3.5%）の増加である。これは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、給与費、材料費等が増加したためである。

なお、収益的収支については、2,772万2千円の費用超過となっているが、材料費を貯蔵品勘定へ振り戻す額4,650万円を差し引いた1,872万8千円の純利益となる。

資本的収入額は、8億4,220万円（前年度8億1,120万円）で、前年度と比べて3,100万円（3.8%）の増加である。これは、出資金が増加したためである。

資本的支出額は、19億1,279万8千円（前年度19億8,597万6千円）で、前年度と比べて7,317万8千円（3.7%）の減少である。これは、リース債務支払額、企業債償還金等が減少したためである。

資本的収支については、10億7,059万8千円の収入不足となっている。

第1表 歳入歳出予算総括表

会 計 名		2 年 度	元 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		千円 75,646,346	千円 76,856,983	千円 △ 1,210,637	% △ 1.6
特 別 会 計	国民健康保険	22,810,315	23,143,808	△ 333,493	△ 1.4
	自転車競技	14,959,703	18,131,766	△ 3,172,063	△ 17.5
	土地取得	1,970,946	2,092,477	△ 121,531	△ 5.8
	後期高齢者医療	2,752,186	2,604,035	148,151	5.7
	介護保険	17,814,670	17,029,910	784,760	4.6
	計	60,307,820	63,001,996	△ 2,694,176	△ 4.3
財 産 区 特 別 会 計	三 田	33,898	33,898	0	0.0
	土 生 滝	350	350	0	0.0
	田 治 米	93,456	93,456	0	0.0
	加 守	786,450	786,450	0	0.0
	箕 土 路	152,563	152,563	0	0.0
	畑・極楽寺	1,345	1,345	0	0.0
	久米田池	28,809	30,809	△ 2,000	△ 6.5
	計	1,096,871	1,098,871	△ 2,000	△ 0.2
企 業 会 計	上 水 道	6,079,249	8,474,391	△ 2,395,142	△ 28.3
	下 水 道	13,552,812	13,762,646	△ 209,834	△ 1.5
	病 院	16,867,145	16,440,832	426,313	2.6
	計	36,499,206	38,677,869	△ 2,178,663	△ 5.6
合 計		173,550,243	179,635,719	△ 6,085,476	△ 3.4
除 企 業 会 計 合 計		137,051,037	140,957,850	△ 3,906,813	△ 2.8
除 企 業 会 計 及 び 財 産 区 特 別 会 計 合 計		135,954,166	139,858,979	△ 3,904,813	△ 2.8

第2表 歳入予算の状況

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
01 市 税	千円 24,618,900	% 32.5	千円 24,508,756	% 31.9	千円 110,144	% 0.4
02 地 方 譲 与 税	376,280	0.5	338,760	0.4	37,520	11.1
03 利 子 割 交 付 金	24,000	0.0	60,000	0.1	△ 36,000	△ 60.0
04 配 当 割 交 付 金	126,000	0.2	150,000	0.2	△ 24,000	△ 16.0
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,000	0.1	160,000	0.2	△ 78,000	△ 48.8
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	76,500	0.1	0	0.0	76,500	皆増
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,770,000	5.0	3,180,000	4.2	590,000	18.6
08 ゴルフ場利用税金 交 付 金	39,000	0.1	45,000	0.1	△ 6,000	△ 13.3
09 環 境 性 能 割 金 交 付 金	60,000	0.1	37,000	0.0	23,000	62.2
10 地 方 特 例 交 付 金	194,605	0.3	422,297	0.5	△ 227,692	△ 53.9
11 地 方 交 付 税	13,110,000	17.3	12,630,000	16.5	480,000	3.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	0.0	40,000	0.1	△ 2,000	△ 5.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	555,497	0.7	611,151	0.8	△ 55,654	△ 9.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,104,866	1.5	1,144,291	1.5	△ 39,425	△ 3.4
15 国 庫 支 出 金	17,287,834	22.9	17,242,512	22.4	45,322	0.3
16 府 支 出 金	6,142,837	8.1	5,980,377	7.8	162,460	2.7
17 財 産 収 入	863,264	1.1	3,646,676	4.7	△ 2,783,412	△ 76.3
18 寄 附 金	300,100	0.4	600,100	0.8	△ 300,000	△ 50.0
19 繰 入 金	1,189,366	1.6	409,062	0.5	780,304	190.8
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,187,896	1.6	1,187,200	1.5	696	0.1
22 市 債	4,499,400	5.9	4,378,800	5.7	120,600	2.8
* 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	85,000	0.1	△ 85,000	皆減
歳 入 合 計	75,646,346	100.0	76,856,983	100.0	△ 1,210,637	△ 1.6

第3表 市税予算額の状況

区分	2年度		元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税	千円 10,703,557	% 43.5	千円 10,734,330	% 43.8	千円 △ 30,773	% △ 0.3
個人分	9,266,308	37.7	9,114,084	37.2	152,224	1.7
法人分	1,437,249	5.8	1,620,246	6.6	△ 182,997	△ 11.3
固定資産税	10,080,517	40.9	9,972,841	40.7	107,676	1.1
純固定資産税	9,786,498	39.7	9,682,135	39.5	104,363	1.1
交付金	294,019	1.2	290,706	1.2	3,313	1.1
軽自動車税	450,116	1.8	441,984	1.8	8,132	1.8
種別割	431,116	1.7	414,853	1.7	16,263	3.9
環境性能割	19,000	0.1	27,131	0.1	△ 8,131	△ 30.0
市町村たばこ税	1,399,946	5.7	1,398,494	5.7	1,452	0.1
入湯税	2,328	0.0	6,325	0.0	△ 3,997	△ 63.2
都市計画税	1,982,436	8.1	1,954,782	8.0	27,654	1.4
合計	24,618,900	100.0	24,508,756	100.0	110,144	0.4

第4表 目的別歳出予算の状況

科 目		2 年 度	元 年 度	比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
01	議 会 費	千円 417,811	千円 425,648	千円 △ 7,837	% △ 1.8
	01 議 会 費	417,811	425,648	△ 7,837	△ 1.8
02	総 務 費	5,924,815	7,347,556	△ 1,422,741	△ 19.4
	01 総 務 管 理 費	4,531,960	5,945,111	△ 1,413,151	△ 23.8
	02 徴 税 費	675,195	695,632	△ 20,437	△ 2.9
	03 戸 籍 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	517,622	357,408	160,214	44.8
	04 選 挙 費	31,091	264,605	△ 233,514	△ 88.3
	05 統 計 調 査 費	111,841	27,630	84,211	304.8
	06 監 査 委 員 費	57,106	57,170	△ 64	△ 0.1
03	民 生 費	38,820,253	38,344,495	475,758	1.2
	01 社 会 福 祉 費	12,623,481	11,905,524	717,957	6.0
	02 児 童 福 祉 費	12,910,954	12,992,640	△ 81,686	△ 0.6
	03 生 活 保 護 費	11,044,351	11,144,871	△ 100,520	△ 0.9
	04 災 害 救 助 費	22,000	22,000	0	0.0
	05 国 民 健 康 保 険 費	2,219,467	2,279,460	△ 59,993	△ 2.6
04	衛 生 費	6,823,239	7,022,624	△ 199,385	△ 2.8
	01 保 健 衛 生 費	1,650,453	1,582,852	67,601	4.3
	02 環 境 保 全 費	128,675	128,215	460	0.4
	03 清 掃 費	3,439,329	3,680,858	△ 241,529	△ 6.6
	04 墓 苑 費	86,591	86,144	447	0.5

科 目		2 年 度	元 年 度	比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
	05 上 水 道 費	千円 116,356	千円 133,701	千円 △ 17,345	% △ 13.0
	06 病 院 費	1,401,835	1,410,854	△ 9,019	△ 0.6
05	勞 働 費	45,938	45,480	458	1.0
	01 勞 働 諸 費	45,938	45,480	458	1.0
06	農 林 水 産 業 費	815,064	785,078	29,986	3.8
	01 農 業 費	663,697	720,056	△ 56,359	△ 7.8
	02 林 業 費	10,660	12,080	△ 1,420	△ 11.8
	03 農 林 水 産 等 費 振 興	140,707	52,942	87,765	165.8
07	商 工 費	565,470	958,565	△ 393,095	△ 41.0
	01 商 工 費	565,470	958,565	△ 393,095	△ 41.0
08	土 木 費	5,762,030	6,198,417	△ 436,387	△ 7.0
	01 土 木 管 理 費	1,408	1,287	121	9.4
	02 道 路 橋 り ょ う 費	698,144	687,339	10,805	1.6
	03 交 通 安 全 対 策 費	224,089	228,811	△ 4,722	△ 2.1
	04 河 川 費	22,855	20,243	2,612	12.9
	05 港 湾 費	136,920	145,447	△ 8,527	△ 5.9
	06 水 路 費	71,149	72,433	△ 1,284	△ 1.8
	07 都 市 計 画 費	4,117,972	4,320,690	△ 202,718	△ 4.7
	08 住 宅 費	489,493	722,167	△ 232,674	△ 32.2
09	消 防 費	2,553,304	1,864,576	688,728	36.9
	01 消 防 費	2,553,304	1,864,576	688,728	36.9

科 目		2 年 度	元 年 度	比 較	
款	項			增 減 額	增 減 率
10	教 育 費	千円 7,025,260	千円 6,622,811	千円 402,449	% 6.1
	01 教 育 総 務 費	814,501	659,188	155,313	23.6
	02 小 学 校 費	1,090,548	1,009,432	81,116	8.0
	03 中 学 校 費	525,096	577,340	△ 52,244	△ 9.0
	04 高 等 学 校 費	761,965	711,231	50,734	7.1
	05 幼 稚 園 費	1,907,015	1,700,049	206,966	12.2
	06 社 会 教 育 費	689,570	737,128	△ 47,558	△ 6.5
	07 保 健 体 育 費	1,236,565	1,228,443	8,122	0.7
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
	01 公 共 土 木 施 設 費 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
12	公 債 費	6,810,255	7,159,817	△ 349,562	△ 4.9
	01 公 債 費	6,810,255	7,159,817	△ 349,562	△ 4.9
13	諸 支 出 金	42,906	41,915	991	2.4
	01 防 犯 費	30,706	31,705	△ 999	△ 3.2
	02 還 付 金	12,200	10,210	1,990	19.5
14	予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
	01 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計		75,646,346	76,856,983	△ 1,210,637	△ 1.6

第5表 性質別歳出予算の状況

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	千円 13,124,406	% 17.3	千円 11,630,314	% 15.2	千円 1,494,092	% 12.8
物 件 費	7,802,107	10.3	8,921,884	11.6	△ 1,119,777	△ 12.6
維 持 補 修 費	528,632	0.7	568,695	0.8	△ 40,063	△ 7.0
扶 助 費	27,954,159	37.0	28,067,331	36.5	△ 113,172	△ 0.4
補 助 費 等	7,183,552	9.5	7,395,973	9.6	△ 212,421	△ 2.9
投 資 的 経 費	2,899,302	3.8	2,569,837	3.4	329,465	12.8
公 債 費	6,810,255	9.0	7,159,817	9.3	△ 349,562	△ 4.9
積 立 金	394,140	0.5	1,779,317	2.3	△ 1,385,177	△ 77.8
投資及び出資金	501,116	0.7	487,501	0.6	13,615	2.8
貸 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
繰 出 金	8,394,677	11.1	8,222,314	10.7	172,363	2.1
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.0	0	0.0
合 計	75,646,346	100.0	76,856,983	100.0	△ 1,210,637	△ 1.6

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第6表 目的別及び性質別歳出

目的別	性質別					
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	小計
議会費	388,650	12,384		940	15,837	417,811
総務費	2,763,073	1,947,524	45,878	20,798	350,035	5,127,308
民生費	3,236,981	527,490	28,600	26,419,184	472,402	30,684,657
衛生費	720,874	2,475,097	45,144	22,945	3,088,878	6,352,938
労働費	23,705	240		120	21,873	45,938
農林水産業費	167,541	53,387	19,682	1,609	264,177	506,396
商工費	106,167	189,592	11,200	1,035	257,425	565,419
土木費	929,912	394,590	242,750	10,716	2,453,471	4,031,439
消防費	1,633,047	149,934	8,102	25,490	62,831	1,879,404
教育費	3,154,456	2,051,261	127,276	1,451,322	154,325	6,938,640
災害復旧費						0
公債費						0
諸支出金		608			42,298	42,906
予備費						0
合計	13,124,406	7,802,107	528,632	27,954,159	7,183,552	56,592,856
前年度予算額	11,630,314	8,921,884	568,695	28,067,331	7,395,973	56,584,197
増減率%	12.8	△12.6	△7.0	△0.4	△2.9	0.0

予算の状況に関する調

(単位：千円)

投資的経費	積立金	繰出金	その他	合計	前年度 予算額	増減率%
				417,811	425,648	△ 1.8
34,276	302,056	461,175		5,924,815	7,347,556	△ 19.4
187,734	360	7,933,502	14,000	38,820,253	38,344,495	1.2
4,000	54,101		412,200	6,823,239	7,022,624	△ 2.8
				45,938	45,480	1.0
288,781	17,887		2,000	815,064	785,078	3.8
	51			565,470	958,565	△ 41.0
1,631,221	12,454		86,916	5,762,030	6,198,417	△ 7.0
673,900				2,553,304	1,864,576	36.9
79,389	7,231			7,025,260	6,622,811	6.1
1				1	1	0.0
			6,810,255	6,810,255	7,159,817	△ 4.9
				42,906	41,915	2.4
			40,000	40,000	40,000	0.0
2,899,302	394,140	8,394,677	7,365,371	75,646,346	76,856,983	△ 1.6
2,569,837	1,779,317	8,222,314	7,701,318	76,856,983		
12.8	△ 77.8	2.1	△ 4.4	△ 1.6		

第7表 投資的経費の状況

(単位：千円)

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費	山直市民センター 管理事業	非常用発電設備整備工事	3,000		3,000		0
	町会等施設整備 支援事業	町会等施設整備助成	31,276				31,276
	小	計	34,276	0	3,000	0	31,276
民 生 費	住宅改造助成事業	住宅改造資金補助	15,000	7,500			7,500
	保育所運営事業	城北保育所幼児用プール 購入	2,300				2,300
	保育所整備事業	修斉保育所乳幼児トイレ 外改修工事	10,000			10,000	0
	認定こども園 施設整備支援事業	認定こども園増改築等 (3園)施設整備助成	158,434	118,279	32,000		8,155
	児童遊園管理事業	ブロック塀改修工事	2,000		1,500		500
	小	計	187,734	125,779	33,500	10,000	18,455
衛 生 費	事務所等管理事業	環境事務所屋根改修工事	4,000				4,000
	小	計	4,000	0	0	0	4,000
農 林 水 産 業 費	土地改良施設 整備事業	三田水路地区に係る工事 等	18,090	7,800		5,100	5,190
	丘陵地区農整備事業	府営土地改良事業に係る 事業負担金等	270,691		101,600	8,565	160,526
	小	計	288,781	7,800	101,600	13,665	165,716

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源	
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他		
土	道路維持事業	臨海町湧水対策施設工事	50,000				50,000	
	細街路整備事業	道路拡幅工事	5,200				5,200	
	道路新設改良事業	旧国道線外道路改良工 事、緊急交通路外舗装工 事、市内一円舗装工事	148,238	36,129	86,800	10,000	15,309	
	橋りょう維持事業	主要橋りょう補修設計委 託、工事	69,200	19,525	40,500		9,175	
	交通安全施設 整備事業	歩道設置、交通安全施設 設置工事	28,000				28,000	
	水路改修事業	神於町水路改修工事	10,000		9,000		1,000	
木	建築物防災対策事業	既存民間建築物耐震改修 補助、耐震シェルター設 置補助	21,200	14,400			6,800	
	市街地形成事業	久米田駅・春木駅周辺ま ちづくり事業に係る用地 補償費等	315,077	108,866	156,200		50,011	
	岸和田港福田線 整備事業	交通安全施設設置工事、 利活用道路築造工事	45,773		40,000		5,773	
	公園管理事業	ブロック塀改修工事	5,000		3,700		1,300	
	公園施設改修事業	岸和田城石垣測量委託、 修復工事	10,000	5,000		5,000	0	
	J R 阪和線東岸和田 駅付近高架化事業	関連道路工事、公園復旧 工事、用地（JR）買収等	173,579	66,550	83,800		23,229	
	丘陵地区整備事業	丘陵土地区画整理事業に 係る公共施設管理者負担 金等	456,654	48,600	318,300	1,647	88,107	
	市営住宅整備事業	山下住宅建替工事等	293,300	146,650	146,600		50	
		小	計	1,631,221	445,720	884,900	16,647	283,954
	費							

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
消 防 費	消防車両・機器 整備事業	多目的車購入	5,000		4,500		500
	消防庁舎整備事業	消防庁舎駐車場整備工事	3,500				3,500
	通信機器整備事業	高機能消防指令センター システム整備	650,000		566,200	83,794	6
	消防水利管理事業	防火水槽長寿命化改修工 事	15,400		14,000		1,400
	小計		673,900	0	584,700	83,794	5,406
教 育 費	高等学校整備事業	第1体育館外防水改修工 事	8,500		7,600		900
	認定こども園 施設整備支援事業	認定こども園増改築等 (2園)施設整備助成	43,739	29,159	11,500		3,080
	市民プール等 管理事業	ブロック塀改修工事	3,000		2,200	800	0
	運動広場等管理事業	ブロック塀改修工事等	10,000		7,500		2,500
	総合体育館管理事業	総合体育館外壁改修工事	10,000		7,500	2,500	0
	学校給食運営事業	小学校給食室スポット クーラー購入	3,000				3,000
	学校給食管理事業	給食用食器洗浄機購入	1,150				1,150
	小計		79,389	29,159	36,300	3,300	10,630
災 害 復 旧 費	道路橋りょう災害 復旧事業		1				1
	小計		1	0	0	0	1
合計			2,899,302	608,458	1,644,000	127,406	519,438

第8表 繰出金の状況

会 計 名	2 年 度	元 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	千円 2,219,467	千円 2,279,460	千円 △ 59,993	% △ 2.6
土地取得事業特別会計	461,175	559,495	△ 98,320	△ 17.6
後期高齢者医療特別会計	2,968,773	2,844,990	123,783	4.4
介護保険事業特別会計	2,745,262	2,538,369	206,893	8.2
合 計	8,394,677	8,222,314	172,363	2.1

※ 後期高齢者医療特別会計には、後期高齢者広域連合への給付費負担金等を含む。

第9表 目的税等の充当状況

1 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	45,773			40,000	2,677	3,096
	公 園	15,000	5,000		8,700	603	697
	下水道	545,873				253,155	292,718
	その他	336,277	119,466	3,800	156,200	26,347	30,464
土地区画整理事業		456,654	48,600		319,947	40,861	47,246
地 方 債 償 還		3,576,816				1,658,793	1,918,023
合 計		4,976,393	173,066	3,800	524,847	1,982,436	2,292,244

2 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		28,336			16,900	189	11,247
観 光 施 設 整 備		35,987			14,600	353	21,034
観 光 振 興		198,313	5,096		85,078	1,786	106,353
合 計		262,636	5,096	0	116,578	2,328	138,634

3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉	障 害 者 福 祉	5,917,458	2,711,573	1,528,825	76,344	207,662	1,393,054
	高 齢 者 福 祉	106,994		32,869	11,095	8,177	54,853
	児 童 福 祉	9,862,361	4,810,474	1,670,071	99,309	425,843	2,856,664
	生 活 保 護	10,606,369	7,917,277	300,341	50,000	303,408	2,035,343
	就学奨励費・就園奨励費	1,432,004	434,030	324,747		87,339	585,888
	そ の 他	28,973	14,916	5,625		1,094	7,338
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,475,271	238,537	867,915		47,847	320,972
	後期高齢者医療保険	2,830,392		434,284		310,849	2,085,259
	介 護 保 険	2,359,741	84,365	42,182		289,714	1,943,480
保健衛生	病 院 事 業	1,401,835	1,223	612		181,623	1,218,377
	予防接種・健（検）診	883,216		17,546	8,464	111,206	746,000
合 計		36,904,614	16,212,395	5,225,017	245,212	1,974,762	13,247,228

※ 社会保障４経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。